

## 第13回日本ウズベキスタン経済合同会議

### 議定書

2016年4月12日、タシケント

2016年4月12日、タシケントにおいて日本ウズベキスタン経済委員会とウズベキスタン日本経済委員会（以下、委員会とする）の第13回経済合同会議が開催された。

中原秀人 三菱商事株式会社代表取締役とR.S.アジモフ・ウズベキスタン共和国第一副首相兼財務大臣が合同会議の議長を務め、日本とウズベキスタン共和国の委員会メンバー、関係省庁、主要製造業、銀行・金融企業が参加した（以下、双方とする）。会議の参加者は添付1、2のとおり。

双方は、二国間の貿易・経済、投資、科学技術、金融、金融・技術協力の将来的な拡大の課題（議事次第は添付3のとおり）を友好的かつ建設的な雰囲気のもとで検討し、以下の決議を採択した。

1. 双方は、2011年2月のI.A.カリモフ・ウズベキスタン共和国大統領の日本への訪問および2015年10月の安倍晋三・日本国総理大臣のウズベキスタン訪問の両国首脳レベルによる相互訪問の過程で、貿易・経済、投資、科学技術、金融、金融・技術協力の分野において合意に達した事項、署名された合意文書の実践的な実現の重要性を強調した。
2. 双方は、2015年に東京で開催された第12回合同会議から今日に至る日本とウズベキスタンの経済発展の基本的傾向に関する情報に注意を払った。日本企業のウズベキスタン共和国における活動の将来的な拡大にとって好条件を形成する、ウズベキスタンのダイナミックで安定的な経済発展を日本側は高く評価した。
3. 双方は、相互に利益となる貿易経済協力の発展のための重要な可能性があることを特に着目した。双方は、両国間の現状の貿易高が、両国のポテンシャルと可能性に一致していないことを了解し、需要の多い商品を提供するための長期的で制度的な組織の創設などを含む、二国間貿易高の拡大につながる方策を共同で実施することで意見の一致をみた。
4. ウズベキスタン側は、2015～2019年産業構造改革・近代化・多様化国家プログラムの枠内の投資プロジェクトの実現に主要な日本企業が積極的に参加するよう要請した。

ウズベキスタン共和国における石油ガス、石油化学、化学、鉱物資源の探査・採掘、機械製造、電気工業、繊維産業、製薬、食品産業、情報通信技術、最新家電製品および医療機器製造、観光インフラの発展の各分野における投資プロジェクトを共同で実現していく課題を検討することで合意に達した。

日本側は、「ナボイ経済特区」と「アングレン経済特区」における高度技術製品製造工場設立や上述の投資プロジェクトの実現のために直接投資と日本企業の最新技術の誘致を支援することで意見の一致をみた。

5. 双方は、ウズベキスタン日本青年イノベーションセンターの設立プロジェクトの実現が両国の科学技術とイノベーションの協力の将来的な発展を可能にするであろうことに注目した。

双方は、ウズベキスタン日本青年イノベーションセンターの創設作業を全面的に支援すること、そして日本のイノベーションと科学研究の開発と商業化、実体経済部門への広範な応用の経験をウズベキスタンに誘致し広く紹介することにより、青年学者および発明家のイノベーション研究と開発意欲を刺激する活動を支援することで意見の一致をみた。

6. 双方は、ウズベキスタンに日本の主要企業の最新技術（ガスタービンコンバインドサイクル発電設備）の導入を基本とする発電所の新規建設および更新を規定する「ジュピタープログラム」の全面的な協力の継続を表明した。

7. ウズベキスタン側は、2015～2016年国有資産民営化プログラムに規定された、ウズベキスタンの大手製造企業の資産購入プロジェクトの実現に日本企業が積極的に参加することを提案した。
8. ウズベキスタン側は、ウズベキスタンにおける優先的プロジェクトに対する特恵的円借款と無償協力を含む、日本政府が実施した政府開発援助(ODA)の枠内で金融・技術協力の重要性を表明した。双方はウズベキスタンの経済各分野の新規プロジェクトの実現を目的とした特恵的借款、無償援助、技術協力を含む、相互利益となる金融協力、金融技術協力を拡大することで意見の一致をみた。
9. 双方は、相互に利益のある協力を活発に発展させていく意志があることを表明し、また、独立行政法人国際協力機構(JICA)、株式会社国際協力銀行(JBIC)、独立行政法人日本貿易保険(NEXI)、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、一般社団法人ロシアNIS貿易会(ROTOBO)などによって実施されるプログラムおよびプロジェクトを支援する意志があることを表明した。
10. ウズベキスタン側は、2016年6月の小規模農業技術展「ウズベキスタン・アグロミニテック2016」と2016年10月の第10回国際産業フェア・企業提携会への参加を呼びかけた。
11. 双方は、第14回日本ウズベキスタン経済合同会議を2017年の双方の都合の良い時期に、東京で開催することで合意した。

本議定書は同一の効力を有する日本語とロシア語各2部が作成され、2016年4月12日、タシケントにおいて署名された。

中原秀人

日本ウズベキスタン経済委員会会長  
三菱商事株式会社代表取締役

ルスタム・アジモフ

ウズベキスタン日本経済委員会会長  
ウズベキスタン共和国第一副首相兼財務大臣